

論文課題 現在の区行政の課題とその解決策について

274万人の人口を擁す大都市大阪。少子高齢化の進行や大規模災害などのリスク増大や中央集権型の地方自治制度がもたらす区民ニーズと供給内容や水準のズレ、といった全国的傾向は同様、市域では地域経済停滞の傾向や東京一極集中の是正に至れない状況、法人市民税偏重型の財政構造といった課題を抱えている。これらを外部環境に区行政では、地域の担い手の減少は喫緊の課題であり、区民目線からは安全・安心、教育・子育てや健康成就の環境整備、産業・にぎわい・景観、観光や町の魅力向上、集合住宅の管理や老朽化対応、といった分野別の課題が存在する。区民ニーズに応えるための市・区連携、区民ニーズ把握・調整・解決力、人材育成（区行政・地域）、官民連携の量・質、行政情報発信力等に向うの余地がある点は区役所運営方法の課題である。

○ 解決策

前項の区行政と区民目線、双方に成果を見出すことに配慮し以下2分野での解決策を以下に提案する。

① 災害への備え-復元性の向上と次世代発掘

「災害への備え」は分野、関係者ともに網羅的な取り組みである。網羅的であるに加え、昨今、災害リスク増大への対応は官民ともに喫緊の課題として十分に認識されるに至り、多様な属性の区民の参画も期待できる環境にあることから波及効果の高いテーマとして「災害への備え」に取り組む。防災、減災に加えて災害後、いかに迅速に元の規模に近く復元できるか、に備える「復元力の向上」という考え方がある。本社含め多くの中小企業が所在する商都大阪では大都市としての機能維持継続も期待されていることから、本案では「復元力の向上」を官民双方で共有するビジョンとする。

具体には、これまでも取り組まれてきた避難時対応策（避難所、避難路、支援物資調整、地域資源所在等）の点検と改善、これを地域区民に加え地域事業者・企業の参画を得て行う。特に各組織の業務継続計画（以下BCP）上の課題の事前共有と平時の解消策検討という手法が効果的ではないかと考えている。命が守られ、住まいと仕事が継続されれば、区民は災害から迅速に立ち直る（復元する）ことができる。経済活動が維持できるという点では地域全体の復元力となる。

行政・大企業では策定率も向上したBCPだが、残念ながら中小企業のBCP策定率は低調とのことから、関係機関と連携した計画策定促進の取り組みも必要であろう。区民は地域の企業について知る機会を得るし、性別年代属性等の多様性ある区民の参画は副次的に地域の担い手発掘の機会となることも意識した取り組みにする。

区民の命を守るとともに、仕事を守り、商都大阪の経済的打撃を抑える。復元力向上をビジョンに、避難時対応を地域企業の参画を得て、BCP課題に備え、担い手の次世代発掘の機会としても活用する、という方法での災害対応が提案である。

② 高水準の教育－社会・地域を学びの場に

・地域連携型アクティブラーニング推進と調整システムの構築

令和3年度には中学校でも始動する新学習指導要領では「主体的・対話的で深い学びの機会（以後、アクティブラーニング）」が謳われ、今後学校には「社会に開かれた教育課程を実現し、生徒に生きて働く知識や技能、未知に対応する思考・判断・表現力をつける」という新たな役割が期待されることになる。新たな役割を果たすには、それなりの体制が必要だが、その全てを学校だけに委ねられた場合、地域での競合や、何より生徒が得る機会に差が生じる可能性、といった課題が憂慮される。一方、大阪市では区長が教育委員会事務局次長に位置づけられ、区域内の施策・事業にも一定関与可能な環境が既に整えられており、この位置づけを十分に活かせば、官民連携や専門機関の活用も視野に、教育委員会事務局において学校と社会を繋ぐ調整システムを構築することが可能である。地域の実習先と学校間のマッチングや調整を行政側が、生徒のフォローアップを学校が、人育てや学習の成果共有の場づくり等は協働で、と属性ごとの役割を想定しながら調整システムを構築する、学校、行政、地域・企業の連携による解決策である。

30年近く前になるが助手として滞在したカナダ公立高校では地域連携型アクティブラーニングが既にカリキュラムに組み込まれており、町の様々な組織の理解と協力により生徒が短期間でみるみる成長する姿を目の当たりにした。良好な調整によって地域と次世代が交流する場となったアクティブラーニングは、地域の活力可視化装置のようであった。

この解決策は、商都大阪の強みが発揮され、行政の教育行政への関与が可能な環境が整った大阪市にこそ面的実施上の潜在性がある。先行区における試行・検証・改善なども視野に「地域連携型アクティブラーニング推進と実行力ある調整システムの構築」を提案する。

上記2つの取り組みにおける協働の場では関係者との円滑な意思疎通・調整・問題解決といった技能が必要とされる。市政改革プランにおける「地域社会づくり」然り、また新たな地域の担い手の発掘然りである。行政は従来、公正・正確・迅速な事務執行を期待されてきたことから、これらを新たな技能として明確に位置付けて座学とOJT機会等による系統立てた育成環境の整備も解決策として提案する。

H24年7月「大阪市市政改革プラン」策定から8年。ニア・イズ・ベター（補完性・近接性の原理）を追求し、新しい住民自治の実現を目指して来た区行政の成果を、市区全体の魅力向上と感じて頂けること、そして令和7年の万博を次代の活力とすることも視野に、2つの解決策を提案するものである。